



岡 広史

OKA Hiroshi

伊藤忠商事
常務理事関西の
「三方よし・民の力」で
力強い日本へ

2025年4月に18年ぶりに関西に戻ってきました。昨年は、2025年大阪・関西万博の成功や関西に縁の深い方々のノーベル賞受賞、さらには憲政史上初の女性首相である高市早苗内閣総理大臣の誕生など、本当に関西が大いに盛り上がった一年でした。そのような時期に関西で活動できることをうれしく思っています。

国内では人口や富の偏在によってさまざまな問題が顕在化していますし、国際秩序もますます不安定になっていて、先の読めない時代となっています。こうした状況下でも日本を力強い国へと発展させていくためには、政府や自治体はもとより、経済界が果たす役割も大きいと考えています。特に関西には「民の力」、つまり民間主導の取り組みで経済や文化、教育を発展させてきた歴史があります。また、直近の大阪・関西万博の開催、そのほかIR（統合型リゾート）や大学・企業の誘致など、官民一体となって必要性を訴え、道を切り開いてきた実績もあります。

かつて駐在していたイタリアでは、どんな小さな町にも広場と教会があり、人が集まるコミュニティができていました。大企業も首都に集中することなく、地域ごとに社会と企業のエコシステムが機能し、それぞれの独自性を発揮していました。こうした点は関経連が長年取り組む「地方分権・広域行政」の考え方にも通じており、参考になるのではないのでしょうか。

弊社は、創業者の言葉がそのルーツである「三方よし」を企業理念に掲げています。三方よしは、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」という近江商人の経営哲学が由来ですが、株主のほかに顧客や従業員、取引先、地域社会、地球環境など多様な視点を重んじる点で、マルチステークホルダー資本主義そのものと言えます。

そして、関経連で私が副委員長を務めている企業制度委員会では、マルチステークホルダー資本主義をさらに浸透させるべく、政府の審議会等で積極的に意見表明を行い、制度やルールへの反映をめざしています。他の経済団体とも協力しながら、引き続き粘り強く取り組んでいきます。

加えて、歴史的にビジネスや文化の面で中国やアセアン諸国との結びつきが強いことも関西の特徴です。同じく副委員長を務めている国際委員会では、アジア・ビジネス創出プラットフォームや関経連アセアン経営研修を通じて、日本・アジアの双方向のビジネス創出や人材育成の支援等に取り組んでいます。また、各国への訪問団の派遣や経済団体・政府要人の受け入れ等、ネットワーク強化に資する活動も継続しています。こうした取り組みにより関係は深まり、連携の実績も増えています。たとえ政治情勢が不安定な局面になったとしても、これまで培ってきた関係性が対話の土台や安全弁として機能し、各国との落ち着いた関係を維持する助けとなるとの信念のもと、活動を続けます。

そして今後のわれわれの重要な役割が「万博のレガシーを生かすこと」です。国際交流の観点からは、万博で深まったさまざまなレイヤーでの交流を、一過性のものでなく将来に向けて発展させることが求められます。また、関西で芽生えた新技術の実装化やスタートアップの支援も不可欠です。さまざまな分野のレガシーの発展に、国内外に263社の連結対象会社を持つ弊社のネットワークで貢献していきたいと考えています。

関西経済界が「三方よし・民の力」の考え方をもとに、率先して万博レガシーや国際交流の発展に取り組めば、力強い関西、そして力強い日本となる道筋が開ける、そう信じています。

(談)